



世話人会では、本年、2月2日、米国トランプ政権によって発表された新核戦略「核態勢の見直し」(NPR)について、この転換が戦争の惨禍を招く恐れがあるものとして、また、これに全面的な賛意を示した河野外務大臣の談話の撤回を求めることを決定しました(第124回世話人会/2018.3.10)。

さらに、4月14日に米国が英・仏と共同でシリアを攻撃したことが報道されました。この攻撃開始メッセージと行動に対して、安倍首相は即座に支持と理解を示しました。我々は安倍首相の示した「支持と理解」を即刻撤回することを求めます。以下に二つの声明文を掲載します。

米国の「核態勢の見直し」(NPR)と河野外相談話の撤回を求める(声明1)

トランプ米政権は新核戦略「核態勢見直し」(以下2018NPR)を、2月2日に発表した。その内容は、核兵器の役割を減少させることをめざしたオバマ政権の8年前の「2010NPR」を転換し、核兵器の役割を増加させ、「使用しやすい」核兵器の開発をめざすものである。潜水艦から発射できる弾道ミサイル(SLBM)や核巡航ミサイル(SLCM)などの核兵器を低爆発力の小型核兵器に更新して配備をすすめようとするものである。「使いやすさ」を核保有国間で競えば、偶発的な核使用の危険も高まり、全面的な核戦争にエスカレートする危険性が高まる。その上に、通常兵器攻撃に対しても核攻撃で反撃することを明記している。

トランプ大統領は昨年7月に国連総会で決議され、各国の賛同・批准を待つ核兵器禁止条約を「非現実的な期待にあおられたものだ」と非難しており、核兵器禁止条約を支持する国々や、被爆者の核廃絶の願いに真っ向から敵対している。

ところが、「2018NPR」の発表直後に、安倍政権は、これを「抑止力」の強化として、「高く評価」すると、河野太郎外務相の談話として支持した。唯一の戦争被爆国として従来日本が展開してきた外交、NPT(核不拡散条約)体制を前提にステップバイステップで核廃絶をめざすというこれまでの日本政府が主張してきた政策とも矛盾している。世界各国は、核大国を別にして、強い危惧を表している。日本国の対応の異常さが際立つ。国連核兵器禁条約決議が各国政府の賛同・批准を待つなか、北朝鮮への対応が国際輿論を背景に対話開催に向かっている今、一層際立っている。

2016年、国際世論に押されオバマ大統領が先制核不使用宣言を考慮した時、安倍首相が宣言反対の意向を伝えオバマ大統領に迫りその考えに待ったをかけた事が想起される。アメリカの核攻撃態勢の強化を“歓迎”するなどということは、全世界と日本国民を欺き、愚弄するものであり断じて認められない。私たち「研・学9条の会」は、トランプ政権と安倍政権に抗議し、「核態勢見直し」と河野外相談話との撤回を求める。

筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会 第124回世話人会/2018年3月10日

米・英・仏の「シリア攻撃」とこれに全面的賛意を示した安倍首相の談話

「“支持と理解”」の即刻撤回を求める(声明2)

トランプ米政権はシリアでの「化学兵器使用」を理由に、米軍が英・仏との共同作戦で関連施設をミサイル攻撃し、破壊したと発表した。シリアによる化学兵器の使用に関しては、現在、国際関連機関において検証作業が開始されようとしている矢先であり、国連安保理事会の議決がない状態での攻撃であった。米英仏の行動は明らかに国連憲章と国際法に違反し、また、問題解決の上で一層の混乱を生じ、困難を助長するものであろう。軍事介入の手段に依らず、国連の場を中心に関係者が政治的解決の道を追求すべきである。

この攻撃開始メッセージと行動に対して、日本国の安倍首相は即座に支持と理解を示した。即刻撤回すべきである。平和を望む、世界の多くの国が望んでいる政治的解決の道を歩むことを要求する。

筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会 第125回世話人会/2018年4月14日

～トランプ米政権による8年ぶりの～

ー「新核戦略(2018NPR)」についてー

研・学9条の会世話人・KEK九条の会 手島昌巳

トランプ米政権は8年ぶりに新核戦略「核態勢見直し」(Nuclear Posture Review:2018NPR)を、2月2日に発表しました。その内容は、核兵器の役割を減少させることをめざしたオバマ政権の8年前の「2010NPR」を転換し、核兵器の役割を増加させ、「使用しやすい」低爆発力核兵器を開発し、国際間の紛争における核兵器の使用宣言をしたことでもあります。

「2018NPR」によるトランプ政権の核戦略

「2018NPR」は以下のように

- ・ 通常兵器に対する報復にも核兵器の使用を排除しない
- ・ 核の先制不使用政策を否定
- ・ 核政策転換の理由は最近の中国、ロシア、北朝鮮、イランの脅威
- ・ 低爆発力の小型核弾頭の導入
- ・ 海洋発射型の各巡航ミサイルを研究開発

と整理され、「核攻撃の抑止が核兵器の唯一の目的ではない」として、核兵器で攻撃されなくても、核兵器を使用することを明記しました。とりわけ、緊張が深まっている北朝鮮や中東において核兵器の先制使用を示唆するもので、自国の利益のためには、核の惨禍を与えることをいとわないトランプ政権の「アメリカンファースト」戦略を体現したものです。

潜水艦から発射できる弾道ミサイル(SLBM)や核巡航ミサイル(SLCM)など、「使いやすい」低爆発力(1キロトン以下)の小型核兵器の開発と配備をすすめようとしています。「使いやすさ」を競えば、偶発的な核使用の危険も高まり、全面的な核戦争にエスカレートする恐れもあります。

トランプ大統領は昨年7月に発行した核兵器禁止条約を「非現実的な期待にあおられたものだ」と非難しており、核兵器禁止条約を支持する国々の「核抑止力」論批判に真っ向から敵対しています。

日本への影響

新戦略によって、日本へ核兵器持ち込みの危険性が高まったことです。政府はこれまで、米国が太平洋地域から戦術核兵器を撤退させたことを挙げ、日本への核持ち込みは想定されないと説明してきました。しかし、日本共産党の藤野保史議員の質問に対し安倍首相が今回のNPRによって「前提が変わる」(2月、衆議院予算委員会)と認めたように、F35などのDCAや水上艦船、攻撃型原子力潜水艦による日本への核持ち込みの可能性が新たに高まることとなります。特に2017年度から三沢基地に配備する計画のF-35Aは高いステルス性能をもつ最新鋭の戦闘機で、航空自衛隊の次期主力戦闘機になります。在日米軍もこのF35Aを沖縄や岩国の基地に配備する計画です。日米両政府間では、核兵器を搭載した米艦船・航空機の日本への寄港や飛来を事前協議なしに認める「密約」が結ばれています。この密約がある限り、在日米軍が核兵器をひそかに持ち込む危険性がこの新戦略によって高まりました。

被爆国にあるまじき態度

これに対して安倍政権は新「NPR」の発表直後に、これを「抑止力」の強化として、「高く評価」すると河野太郎外務相の談話を出しました。このような日本政府の態度は、10年以上も前から政権中枢部内で秘密裏に醸成されてきたことです。オバマ大統領の核軍縮政策に対して、日本政府が核抑止力の維持のために、核兵器削減に強い懸念を表し質量ともに核戦略の維持・増強を求めてことが10年ぶりに明にされました。また、少し前のことではありますが、国際世論に迫られて、オバマ前大統領が先制核不使用宣言を考慮に入れようとした時、安倍首相はハリス太平洋司令官に反対の意向を伝え、結局その考えに待ったをかけたことが報道されました。

安倍内閣が日本国民に隠し、且つ、欺くだけでなく、国際的舞台上においてもたちまち馬脚を顕すような恥ずべき行為を行っています。核兵器の使用がもたらす非人道的結末を訴えてきたこれまでの被爆者の努力を無にする対応であります。唯一の戦争被爆国として従来日本が展開してきた外交、NPT(核不拡散条約)体制を前提にステップバイステップで核廃絶をめざすというこれまでの日本政府の政策とも矛盾することになります。

核兵器の非人道性を認めながら、アメリカの核攻撃態勢の強化を「歓迎」するなどということは、世界と国民を欺くものであり、断じて認められません。

(2018年4月16日記)

【考察】 国際的場での詐欺的行為

～共謀罪に関わる国連特別報告者の

書簡と日本政府の対応について～

(2018年4月17日)

研・学9条の会世話人・KEK九条の会 高松邦夫

まえがき:

安倍内閣が、国際的舞台上においても、たちまち馬脚を顕すような恥ずべき行為を行っている。一年前、安倍内閣が『戦争法』と車の両輪を為すともいえる『共謀罪』を強行成立させた。記憶に新しい。国連人権委員会・特別報告者のケナタッチ氏が日本政府にコメントを寄したのを受け、安倍内閣が日本国民にはケナタッチ氏の資格を(『国連の立場を反映するものでない』)個人の発言(菅内閣官房長官)と新聞報道し、安倍首相は国連総長を巻き込んで国際的な相互信頼を損ねる行為を行った。当時のメモ(2017年6月3日付)に基づき顛末を記す(その時点の感想を残した記述のままの部分が散在する)。

2017年5月27日安倍首相がタオルミナで内外記者会見をおこない、それに先だち持った国連総長との会談の様子を語った。その様子について国内新聞報道は、安倍首相が二点に亘って、すなわち、韓国慰安婦問題における日本政府の立場に総長が同意、総長が『(慰安婦問題に関する日韓)合意につき賛意を示すとともに、歓迎する旨』を示したこと、また、国連特別報告者ケナタッチ氏が『共謀罪』法案に関わって安倍首相あてに送付した『プライバシーや表現

の自由を不当に制約する恐れがある』とする懸念を示した書簡について、国連特別報告者ケナタッチ氏が個人の資格で活動しており、必ずしも国連の意思を反映するものではない、『国連とは別の個人の資格で活動しており、その主張は必ずしも国連の総意を反映するものではない』と語った報告を読者に伝えた(引用は東京新聞5月27日付)。これらの言葉を国連総長の見解として受け取るには奇異であり、異常に思われ、大変驚かされた。

この安倍首相の報告について国連報道官が5月30日次のように述べ、安倍首相の発言を訂正した。『事務総長は慰安婦問題については特定の合意内容について意見を述べてはならず、問題解決の方向性や内容を決めるのは両国次第だという原則について述べた』と。また、『事務総長は特別報告者について、国連人権理事会に直接、報告を行う独立した専門家だと説明した』と指摘したうえ、『特別報告者の意見は個人の意見だ。しかし、彼らは国連人権理事会の組織の一部でもある』と(TBS 5月30日)。いずれの問題についても安倍首相は総長の話を、その前半、自身にとって都合がいいとも言い得る部分だけを紹介する非礼を行っていたことが知れる。

日韓慰安婦問題を今措いて、共謀罪法案に関わって考察をすすめる。事の起こりは、ケナタッチ氏が『共謀罪』法案について、昨年5月18日、安倍首相に上記書簡を発送したことに始まる。対する日本政府の反応はまことに素早いもので、菅官房長官が外務省を通じケナタッチ氏に抗議文を同日送付した。5月22日、菅官房長官は記者会見で政府見解を発表、『外務省を通じて強く抗議した』と明かし、『特別報告者は国連の立場を反映するものではない。直接説明する機会もなく、一方的に発信されて、内容も明らかに不適切だ』と述べたものの、具体的な反論や説明はしなかった。折しも進行中の国会における「共謀罪」法案審議を強く念頭に置いたものであった。

『特別報告者は国連の立場を反映するものではない』という抗議の説明に大変驚かされた。ケナタッチ氏は直ちに抗議の反論を寄せ、『この抗議は、プライバシー権に関する私が指摘した多くの懸念またはその他法案の欠陥について、ただの一つも向き合ったものでない』と指摘、また抗議には実質的な反論・訂正がないまま『これだけ拙速に深刻な欠陥のある法案を押し通すことを正当化することは絶対にできない』と述べ、強い憤りを示した(5月24日東京新聞)。

ここで一点、特に奇異なことは、『特別報告者は国連の立場を反映するものではない』と菅官房長官が述べている点にケナタッチ氏が直接反論を加えていないことであろう。人権理事会によって任命された国連特別報告者は、その活動において、国家的な制約を避けるため個人の資格で行っていて、そのことが国連人権委のメンバーであり国連の活動の一環であることを否定することでないことは共通の認識の事である。ましてや、常任理事国に籍を置いた(2006年-2008年)日本国としては決して述べ得ないことであろう。

日本国為政者の考えを測りかねてか、国内新聞記事のおおかたの論評が国際慣行に“無知”から生じたことと述べるにとどめていたのであったとしても、日本政府が過去に特別報告者にしかるべき対応を為し、また、特別報告者を叙勲した例を持つことを知らねばならない。それに、日本政府が創設された人権理事会の第一期の2年メンバー(2006年-2008年)であったことを忘却するわけにはいかない。無知から生じたことと思うにはあまりにも単純過ぎないだろうか。一国の経営に携わる為政者が無知であるとは信じがたく、当時の一週間ずっとそのことが心に蟠っていた。知る限り赤旗新聞のみが「個人でなく『国連の立場』と認識」と見出した困み記事(5月24日)を載せていたことを指摘しておく。

翻って抗議文と記者会見発表を比べると、素直に考えて、“個人の資格・国連の立場を反映しない”ことと、“国連の立場からこのような懸念を表明すること”が一つの抗議文の中で矛盾なく述べるのが不可能であることに気付く。前者が日本国民向けに語られただけに過ぎず、当の国連関係者にはそのことについて口をつぐんでいたとすれば辻褄が合う。このように考えると、国連事務総長のやんわりと説明する態度も、また、ケナタッチ氏が反論でほとんどそのことに触れていないのが不可解でもなく、通常的外交儀礼に即した経緯かと理解できる。この推測が真実であれば、内外を使い分け未だに二枚舌外交をぬけぬけとやっていた日本の行為は、真に、恐ろしいことではなからうか。問題は日本国民にとって一層深刻である。5月18日の抗議文/22日の菅官房長官記者会見/27日、安倍首相の国連総長との会見報告と日を追って並べると、底流の意図が透けて見えてくる思いがする。

国の内外で伝えるべき情報を選別、或いは、伝えるべき考えを使い分けることは、戦前国際交流が未熟な時期、為政者が多用し得た手法で遂には大本営発表の下、日中太平洋戦争に導いた。ナチズムも同様の手法を用いたことを戦後知った。国際的な感覚が養われた日本国で今もこの手法に頼るのであろうか。森友学園問題・加計獣医学科新設問題においては首相夫妻一丸となって、行政を巻き込み、壮大な国民だましを敢行しているのを見、治安維持法現代版、「共謀罪」法案の審議では、安倍首相の陣頭指揮の下、“虚言”の横行・情報操作を毎日のよう知らされていたが、安倍首相が今また、日韓慰安婦問題を含み、全く同様の事を国際舞台でやってのけた。

市民社会は、今や、戦前・戦中の時期に比し内外情報を手にするのができ、且つ、判断する力が格段に高い。それでも、現日本政府のような使い分け可能としているのであれば、われわれには一層の心した対応が要請されている。

この考察を記すにあたり、内閣府また外務省ホームページに寄り付いて、政府『抗議文』の入手を試みたが、何れにも上掲されていなかった。依頼に応え当該コピーを送付くださった赤旗編集局に付言して感謝する。(2017年6月3日に記したメモに基づき記す。)

安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名

にご協力をお願いします。

3000万の
声を
届けよう!

「3000万署名の取り組み」

研・学9条の会もこの活動に協力しています。
4月14日までに賛同者から88筆が届いております。
目標の500筆にはほど遠く、さらに目標に向かって
頑張りたいと思います。

皆さんよろしくお願いたします。

つくば市民5万の声を
国会に届けよう

安倍9条改憲NO!
市民アクションつくば連絡会

憲法フェスティバル 水戸市千波公園 はなみずき広場

2018年5月3日(木) 10:30~15:30 ○参加費無料 ○雨天決行

【テント交流企画】10:30~12:00 沖縄基地パネル展/原発NO/健康チェック/
9条の会・3000万署名交流会/なくせえん罪/働くものの相談コーナー/うたごえ交流 など

【特別企画】13:00~

「いま、沖縄からみる
戦争法と憲法9条」



ずけやま しげる
瑞慶山 茂 弁護士
(沖縄戦国賠訴訟弁護団長)



しみず はやこ
清水 早子 氏
(琉球弧の軍事基地化に反対するネットワーク事務局長)



広場企画は一日楽しめます♪
模擬店・沖縄物産展・
絵手紙教室・フリマ・など

主催：2018年 憲法フェスティバル実行委員会 代表：田村 武夫 鶴田 まこみ

事務局 〒310-0062 水戸市大町 3-1-24 はばたきビル 水戸翔合同法律事務所 気付
TEL:029-231-4555 FAX:029-232-0532 E-mail:kenpou_ibaraki@yahoo.co.jp twitter:KenpouIbaraki
HP: <http://kenpou-ibaraki.jimdo.com/> (憲法ネットいばらき HP 内)

事務局より

- ◎ 9条の会ニュースの配布は、アドレスを登録されている方には電子メールで、それ以外の方には郵送しています。
- ◎ ニュースの原稿を募集しています。

これまでの賛同者数 839名
2018年3月31日現在

本会では「筑波研究学園都市研究所・大学9条の会アピール」への賛同署名をお願いしています。

- ◎ 「会」へのお問い合わせは
安田公三 : TEL/Fax : 029-847-3884
武田 潔 : e-mail: kiyogeta@yahoo.co.jp